

## **第4章**

### **育児休業制度の利用状況等**



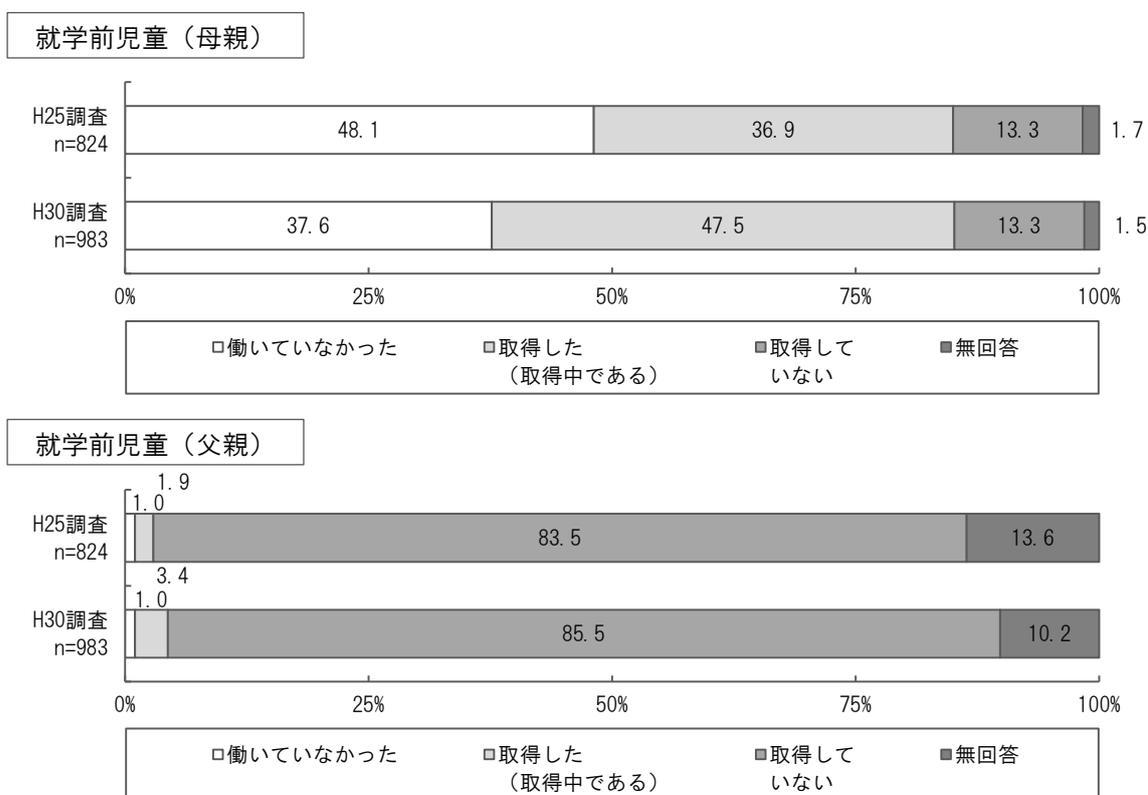
## 第4章 育児休業制度の利用状況等

### 1 育児と仕事の両立支援制度について

#### (1) 育児休業制度の利用状況

○育児休業制度の利用状況をみると、「取得した（取得中である）」母親は47.5%、父親は3.4%となっています。前回調査と比較すると、「取得した（取得中である）」母親は10.6<sup>ポイント</sup>、父親は1.5<sup>ポイント</sup>高くなっています。

問30 育児休業制度の利用状況（経年比較）



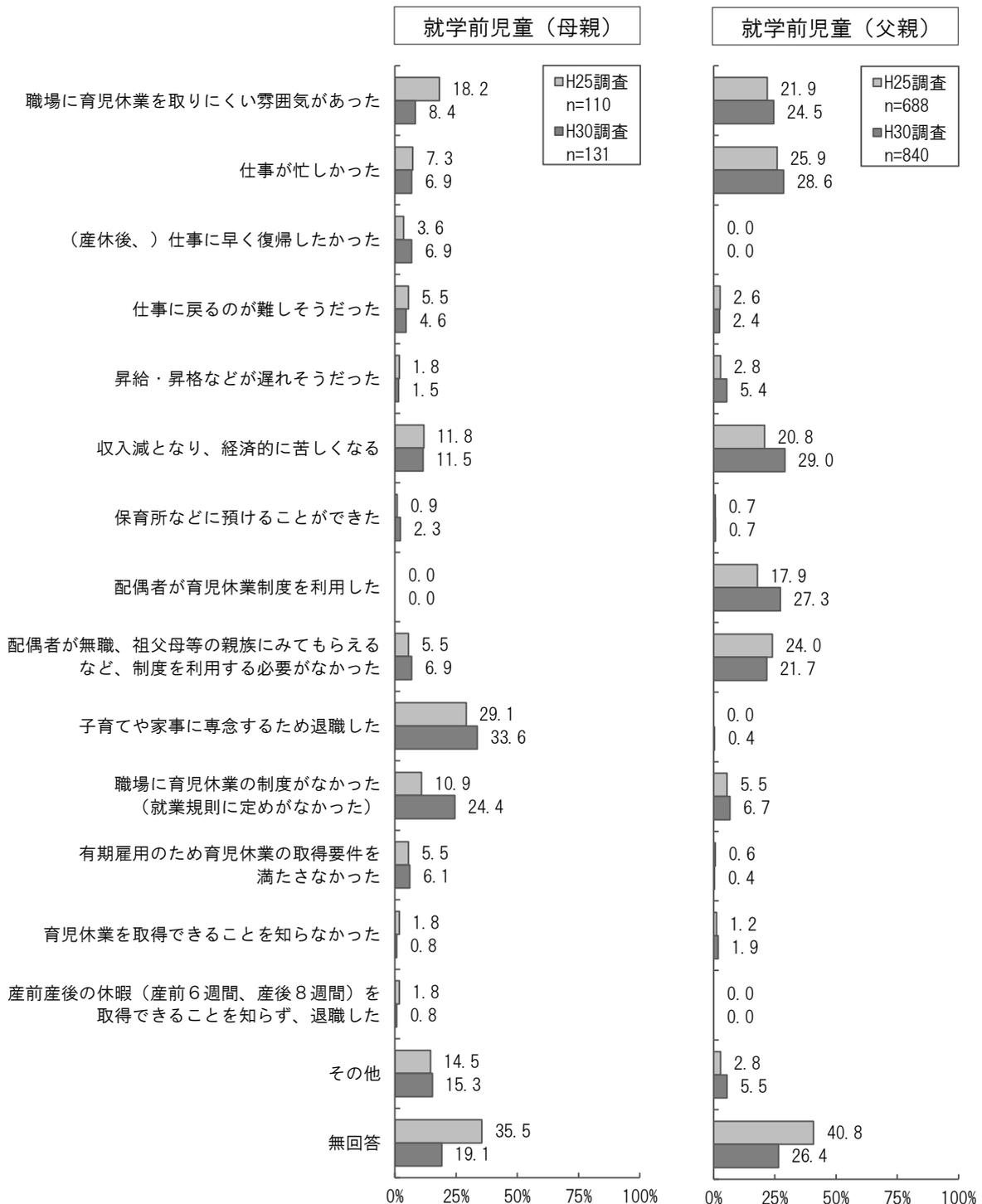
#### 【資料】

	H25 調査		H30 調査	
	母親	父親	母親	父親
取得した（取得中である）と回答した人数	304 人	16 人	467 人	33 人
就労者（「働いていなかった」の回答者を除く）における育児休業取得割合	71.0%	2.0%	76.2%	3.4%

○母親が育児休業を取得していない理由では、「子育てや家事に専念するため退職した」(33.6%)が最も高く、次いで「職場に育児休業の制度がなかった」(24.4%)となっています。前回調査と比較すると、それぞれ4.5ポイント・13.5ポイント高くなっています。

○父親では、「収入減となり、経済的に苦しくなる」「仕事が忙しかった」「配偶者が育児休業制度を利用した」「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」(29.0~24.5%)で2割台となり、前回調査より高くなっています。

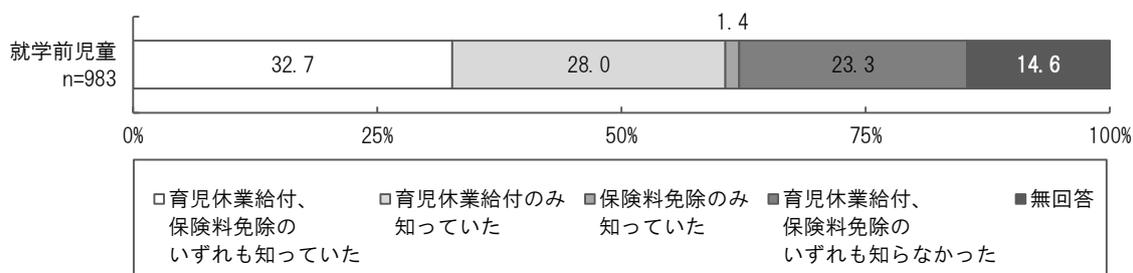
問30.3 育児休業を取得していない理由（経年比較）《複数回答》



## (2) 支援制度の認知状況

○育児休業給付の支給と健康保険・厚生年金保険料が免除になる仕組みについての認知状況をみると、育児休業給付を知らない方は約4人に1人（24.7%）、保険料免除を知らない方は約2人に1人（51.3%）という状況です。

問30-1 育児休業給付支給と健康保険・厚生年金保険料免除に関する認知状況

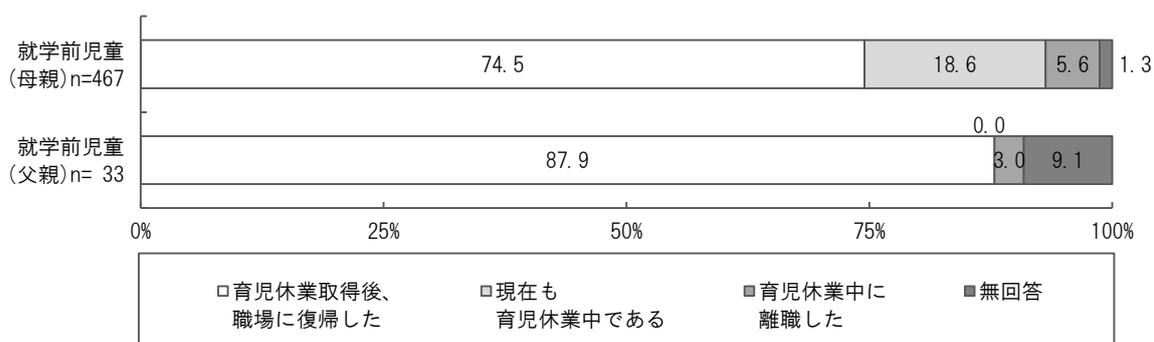


## (3) 育児休業取得後の職場復帰の状況

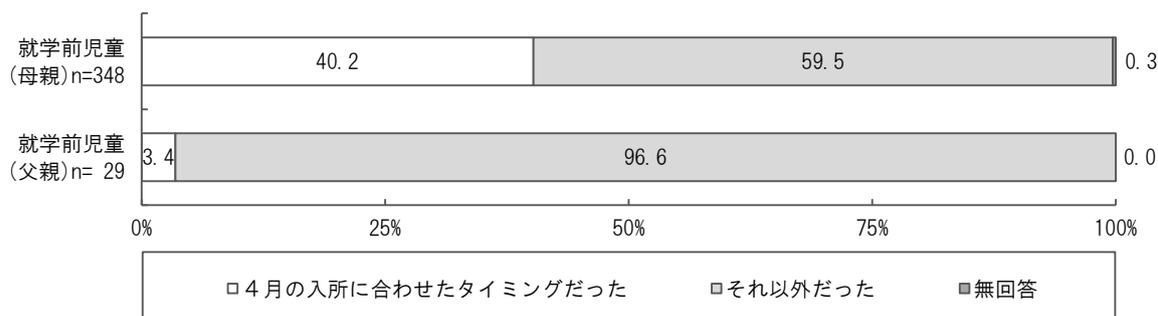
○育児休業取得後の職場復帰の状況をみると、「育児休業取得後、職場に復帰した」母親は74.5%、父親は87.9%で、「育児休業中に離職した」母親（5.6%）・父親（3.0%）はともに1割未満となっています。

○育児休業取得後に職場復帰した時期をみると、母親では、「4月の入所に合わせたタイミングだった」（40.2%）が約4割、「それ以外だった」（59.5%）が約6割を占めています。父親では、「4月の入所に合わせたタイミングだった」（3.4%）はごくわずかで、96.6%が「それ以外だった」と回答しています。

問30-2(1)(2) 育児休業取得後の職場復帰の状況

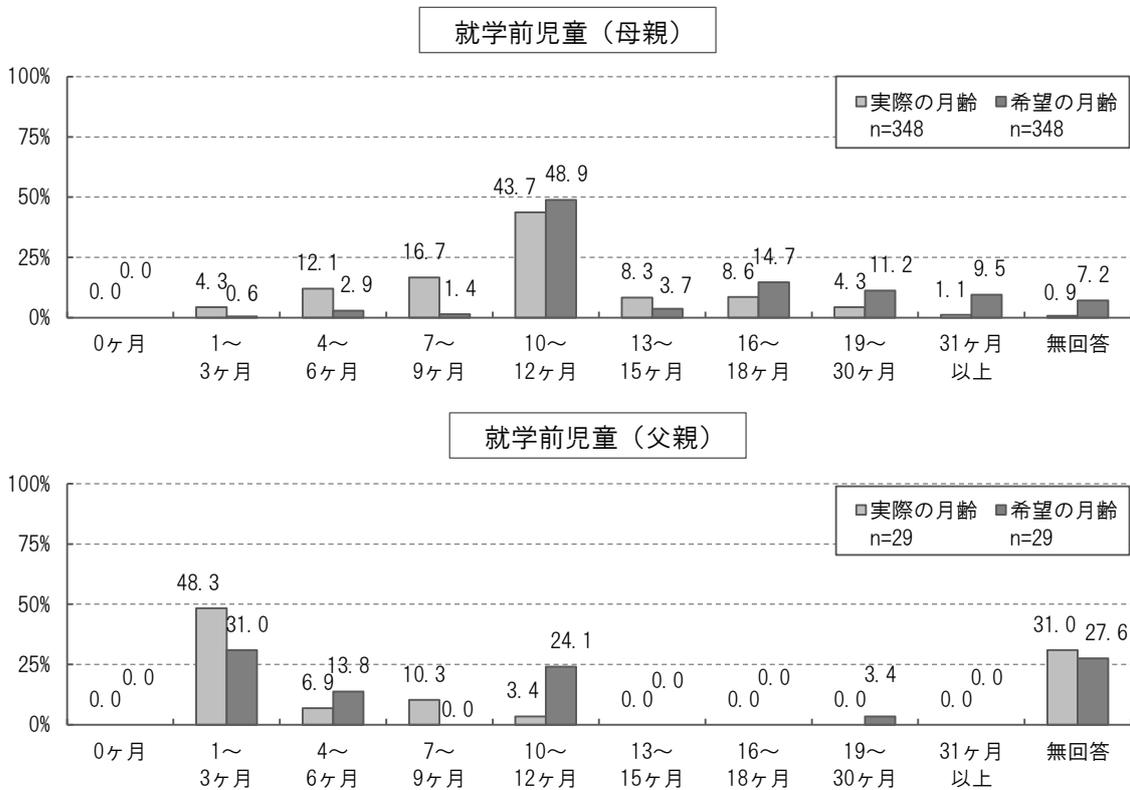


問30-3(1)(2) 育児休業後に職場へ復帰した時期

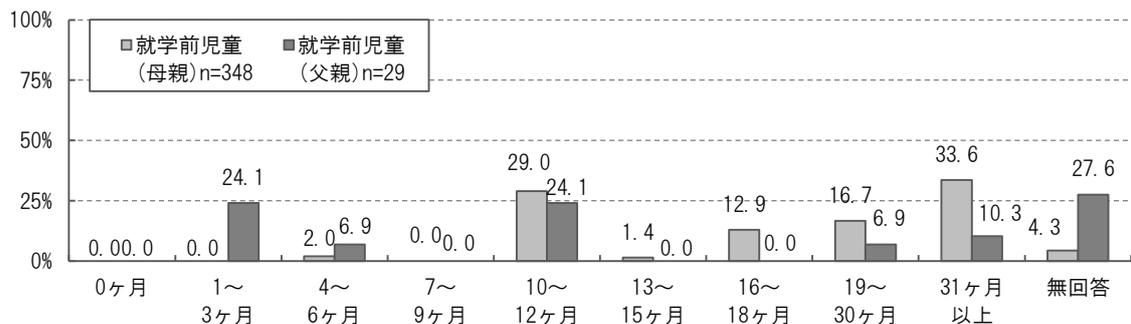


- 育児休業から復帰したときの子どもの実際の月齢・希望する月齢をみると、母親では実際・希望ともに「10～12ヶ月」（43.7%・48.9%）が最も高くなっています。
- 父親では、実際の月齢・希望する月齢ともに「1～3ヶ月」（48.3%・31.0%）が最も高くなっています。
- 3歳まで休暇を取得できる制度があった場合、子どもが何歳何ヶ月のときまで取得したかたかたをみると、母親は、2歳7ヶ月以上（「31ヶ月以上」）が33.6%で最も高く、次いで「10～12ヶ月」が29.0%となっています。父親は、「1～3ヶ月」「10～12ヶ月」がいずれも24.1%で最も高く、次いで2歳7ヶ月以上（「31ヶ月以上」）が10.3%となっています。

問30-4(1)(2) 育児休業から復帰したときの子どもの実際の月齢と希望する月齢



問30-5(1)(2) 3歳まで休暇を取得できる制度があった場合、何歳何ヶ月まで取得したか

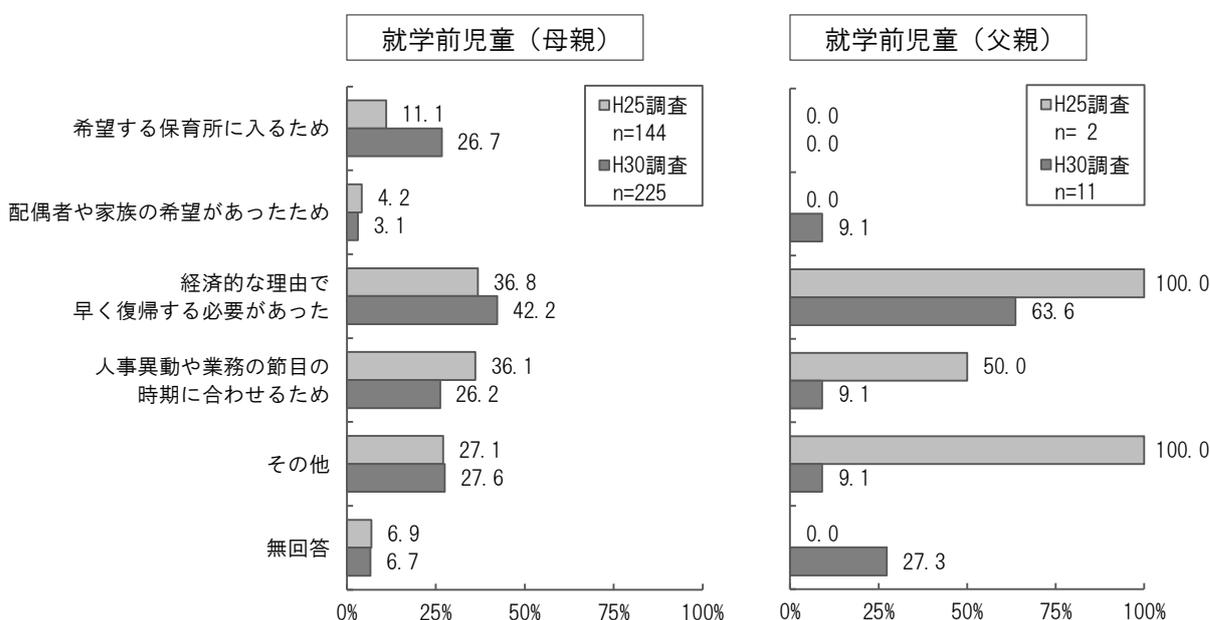


○母親が、育児休業から「希望」より早く職場復帰した理由をみると、「経済的な理由で早く復帰する必要があった」(42.2%)が最も高く、次いで「希望する保育所に入るため」(26.7%)、「人事異動や業務の節目の時期に合わせるため」(26.2%)となっています。前回調査と比較すると、「希望する保育所に入るため」が15.6ポイント高く、「人事異動や業務の節目の時期に合わせるため」が9.9ポイント低くなっています。

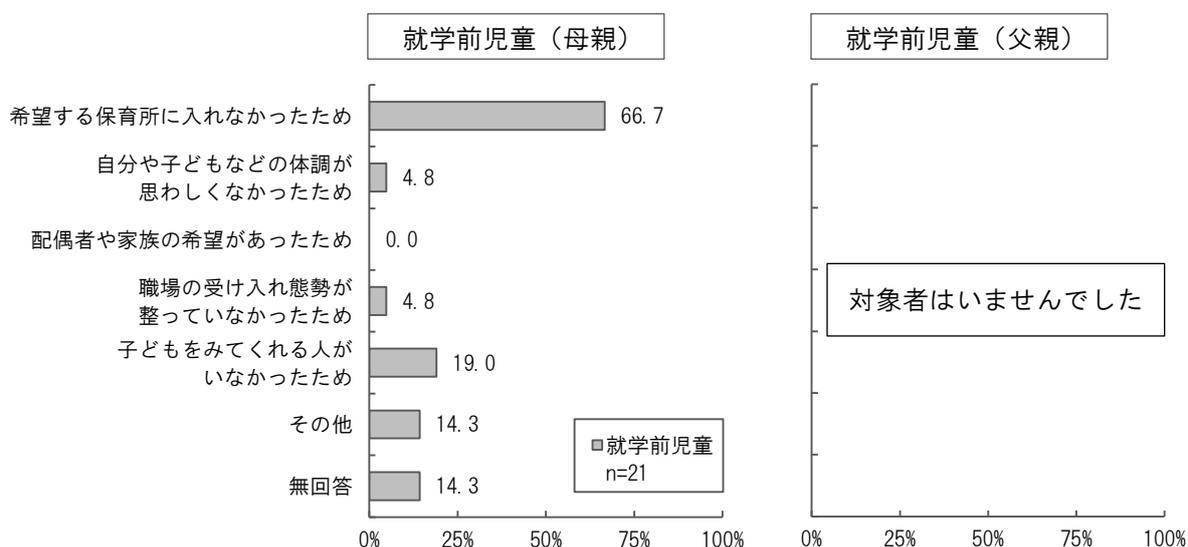
○また、「希望」より遅く職場復帰した理由をみると、「希望する保育所に入れなかったため」(66.7%)が約3分の2を占め最も高く、次いで「子どもをみてくれる人がいなかったため」(19.0%)となっています。

○父親の状況については、以下のとおりです。

問30-6(1)①② 育児休業から「希望」より早く職場復帰した理由(経年比較)《複数回答》



問30-6(2)①② 育児休業から「希望」より遅く職場復帰した理由《複数回答》



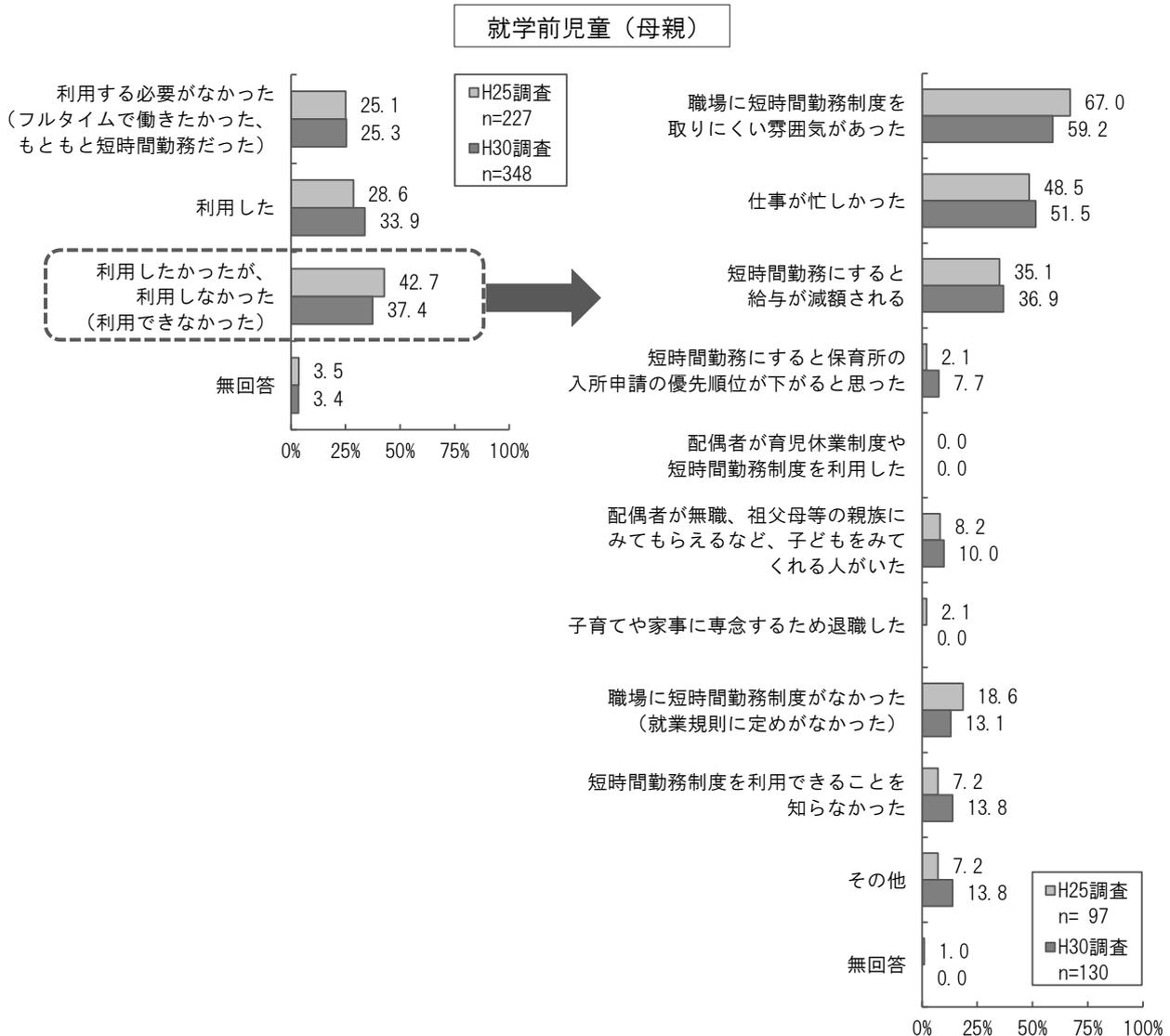
### (4) 短時間勤務制度の利用状況

○職場復帰時における短時間勤務制度を「利用した」母親は33.9%で、前回調査(28.6%)より5.3<sup>ポイント</sup>高くなっています。また、「利用したかったが、利用しなかった(利用できなかった)」は37.4%で、前回調査(42.7%)より5.3<sup>ポイント</sup>低くなっています。

○短時間勤務制度を利用しなかった理由は、「職場に短時間勤務制度を取りにくい雰囲気があった」(59.2%)が最も高く、次いで「仕事が忙しかった」(51.5%)、「短時間勤務にすると給与が減額される」(36.9%)となっています。また、「職場に短時間勤務制度を取りにくい雰囲気があった」は前回調査より7.8<sup>ポイント</sup>、「職場に短時間勤務制度がなかった(就業規則に定めがなかった)」は5.5<sup>ポイント</sup>低くなり、短時間勤務制度の導入が進んでいることはうかがえますが、「短時間勤務制度を利用できることを知らなかった」「短時間勤務にすると保育所の入所申請の優先順位が下がるといった」では前回調査より高くなっており、今後は短時間勤務制度の周知を図ることや整備等が必要で

問30-7(1) 職場復帰時における短時間勤務制度の利用状況(経年比較)

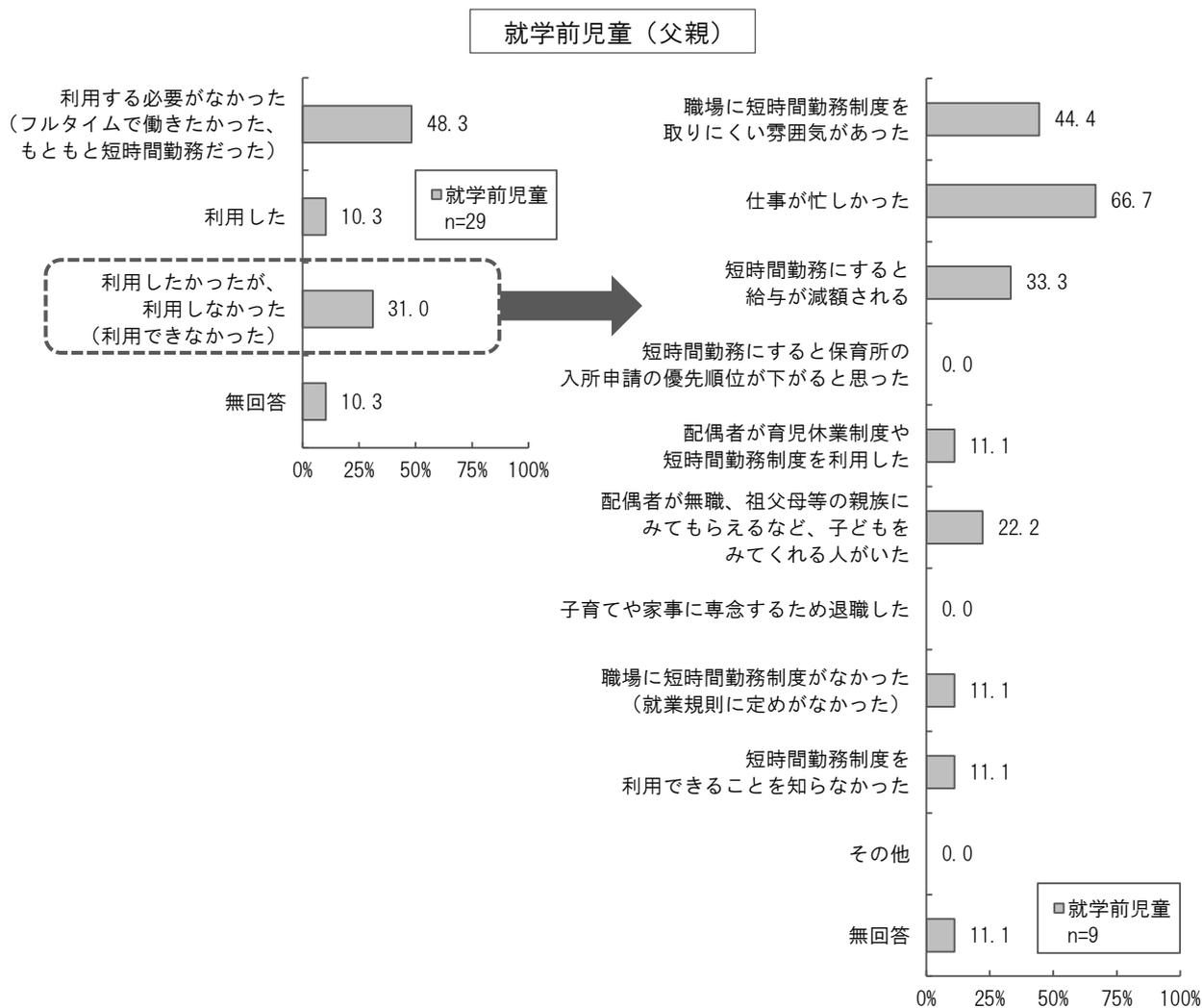
問30-8(1) 短時間勤務制度を利用しなかった理由(経年比較)《複数回答》



- 職場復帰時における短時間勤務制度を「利用した」父親は10.3%で、「利用したかったが、利用しなかった（利用できなかった）」が31.0%となっています。
- 短時間勤務制度を利用しなかった理由は、以下のとおりとなっています。

問30-7(2) 職場復帰時における短時間勤務制度の利用状況

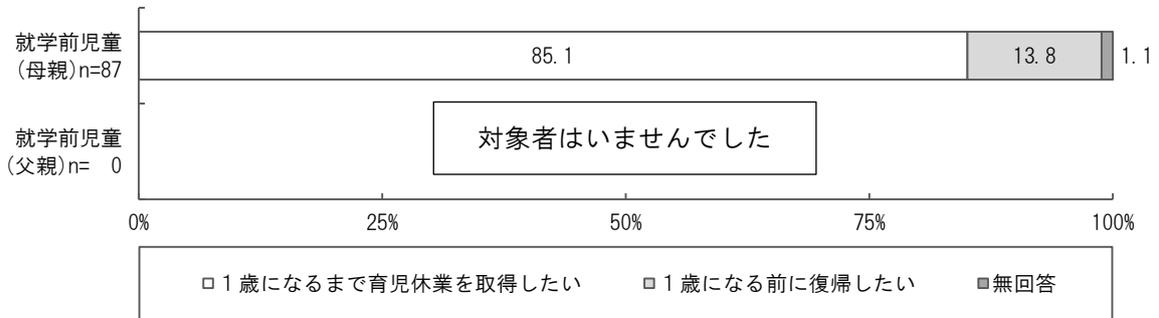
問30-8(2) 短時間勤務制度を利用しなかった理由《複数回答》



### (5) 育児休業取得期間の希望

○1歳になったときに必ず預けられる事業がある場合の育児休業取得の希望をみると、85.1%の母親が「1歳になるまで育児休業を取得したい」と回答しています。

問30-9(1)(2) 1歳になったときに必ず預けられる事業がある場合の育児休業取得の希望

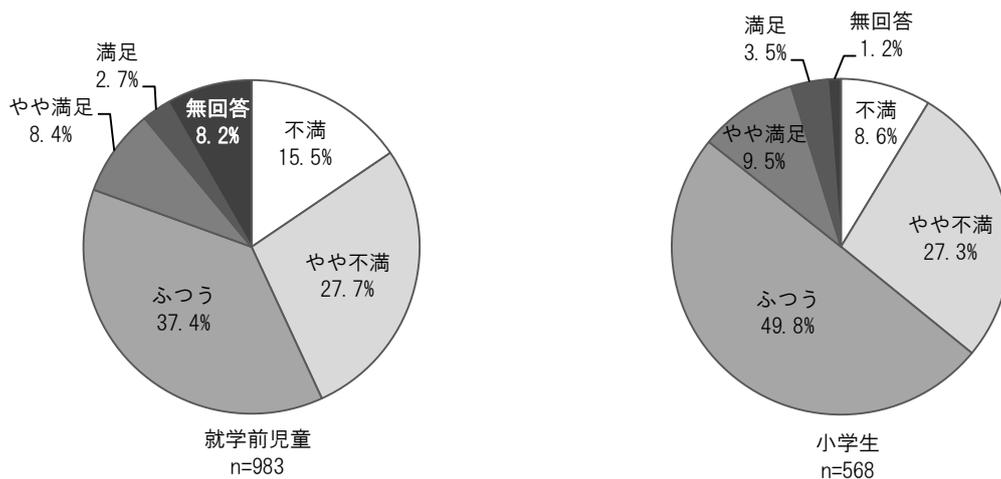


## 2 子育ての環境や支援への満足度

○地域の子育て環境や支援への満足度をみると、就学前児童では「満足」と「やや満足」の計が11.1%、「不満」と「やや不満」の計が43.2%で、不満と感じている方が32.1ポイント上回っています。

○小学生では「満足」と「やや満足」の計が13.0%、「不満」と「やや不満」の計が35.9%で、不満と感じている方が22.9ポイント上回っています。

問31[問14] 居住地域における子育て環境や支援への満足度

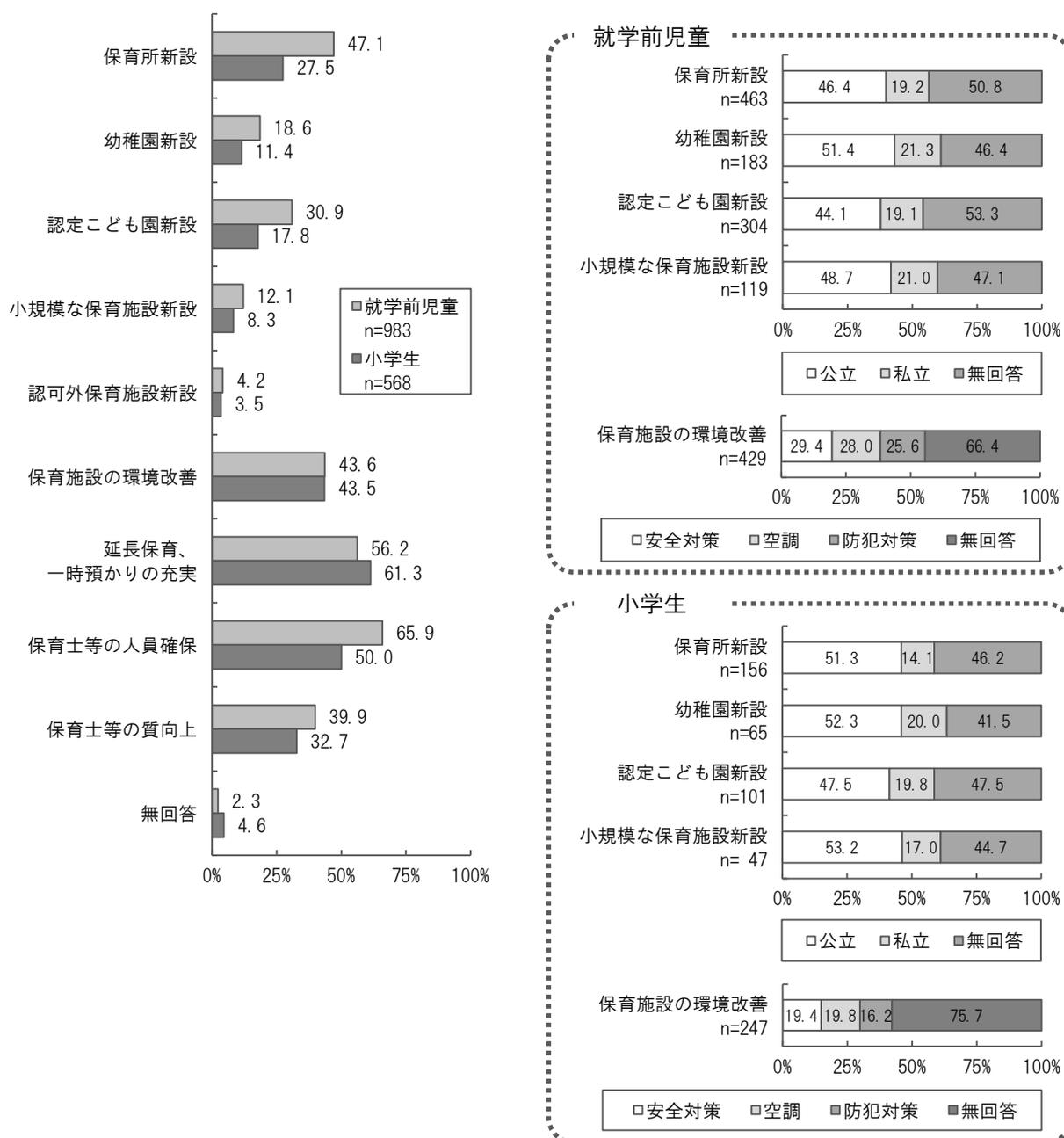


### 3 今後力を入れるべき施策と必要な施策

#### (1) 多様な教育・保育を受けられる環境づくり

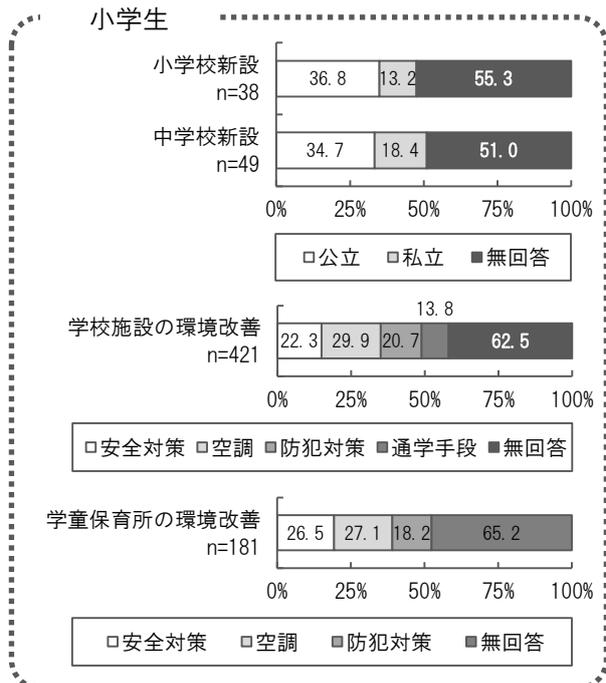
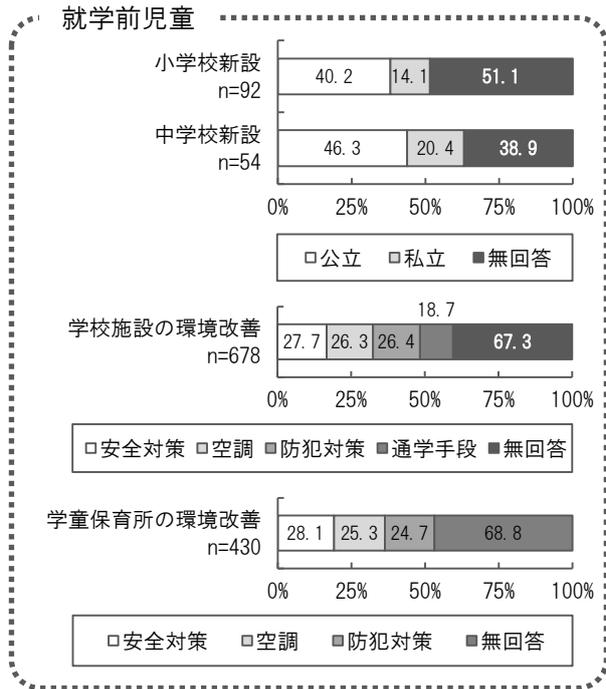
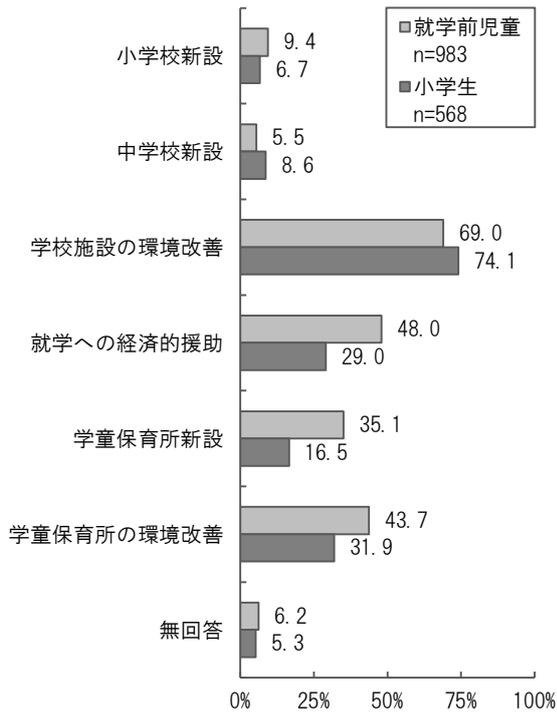
○多様な教育・保育を受けられる環境づくりのために、幼児期保育の視点から、今後力を入れるべき施策や必要な施策をみると、就学前児童・小学生ともに「保育士等の人員確保」(65.9%・50.0%)、「延長保育、一時預かりの充実」(56.2%・61.3%)、「保育施設的环境改善」(43.6%・43.5%)、さらに就学前児童では「保育所新設」(47.1%)で高くなっています。また、就学前児童・小学生ともに「保育所新設」「幼稚園新設」では約半数が「公立」を希望し、「保育施設的环境改善」では「安全対策」「空調」「防犯対策」が就学前児童で2割台、小学生で1割台となっています。

問32(1)① 幼児期保育の視点から《複数回答》



○多様な教育・保育を受けられる環境づくりのために、就学時の保育の視点から、今後力を入れるべき施策や必要な施策をみると、就学前児童・小学生ともに「学校施設的环境改善」(69.0%・74.1%)、「就学への経済的援助」(48.0%・29.0%)、「学童保育所的环境改善」(43.7%・31.9%)で高くなっています。「学校施設的环境改善」「学童保育所的环境改善」では、就学前児童・小学生ともに「安全対策」「空調」「防犯対策」がほぼ2割台となっています。

問32(1)② 就学期の保育の視点から《複数回答》



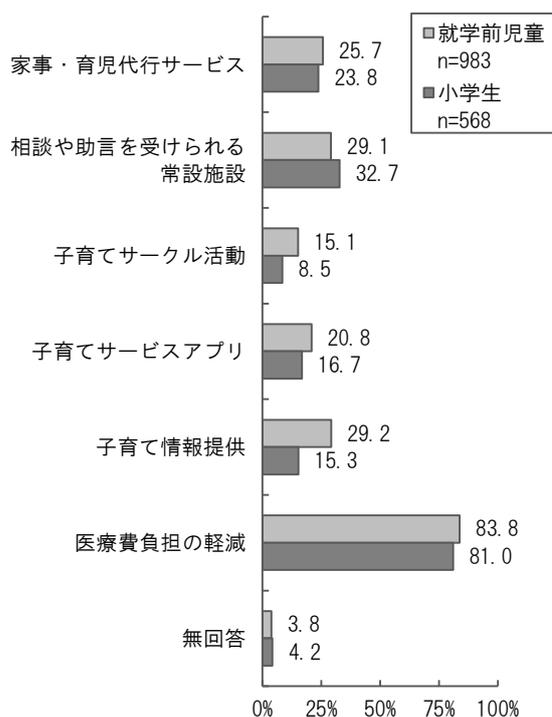
## (2) 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

○安心して子どもを産み育てられる環境づくりのために、子育て支援サービスの質の視点から、今後力を入れるべき施策や必要な施策をみると、就学前児童・小学生ともに「医療費負担の軽減」(83.8%・81.0%)が最も高く、次いで就学前児童は「子育て情報提供」(29.2%)、小学生は「相談や助言を受けられる常設施設」(32.7%)となっています。

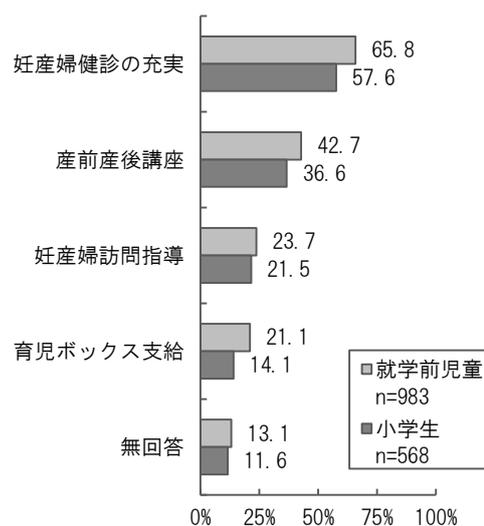
○親となることへの不安解消の視点からみると、就学前児童・小学生ともに「妊産婦健診の充実」(65.8%・57.6%)が最も高く、次いで「産前産後講座」(42.7%・36.6%)となっています。

○乳幼児の健全な成長のための視点からみると、就学前児童・小学生ともに「乳幼児健診の充実」(67.7%・52.3%)、「発達相談を受けられる常設施設」(54.2%・58.1%)で高くなっています。

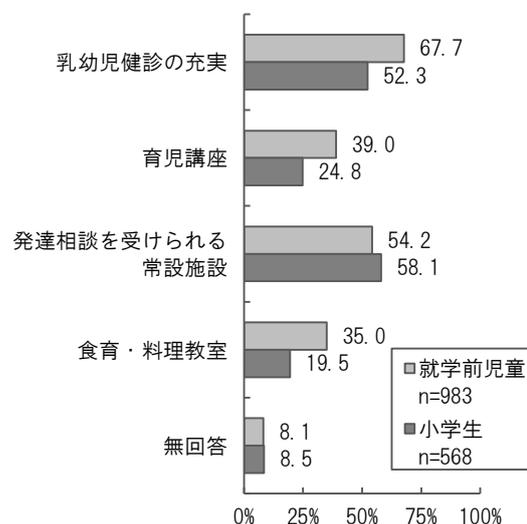
問32(2)① 子育て支援サービスの質の視点から《複数回答》



問32(2)② 親となることへの不安解消の視点から《複数回答》



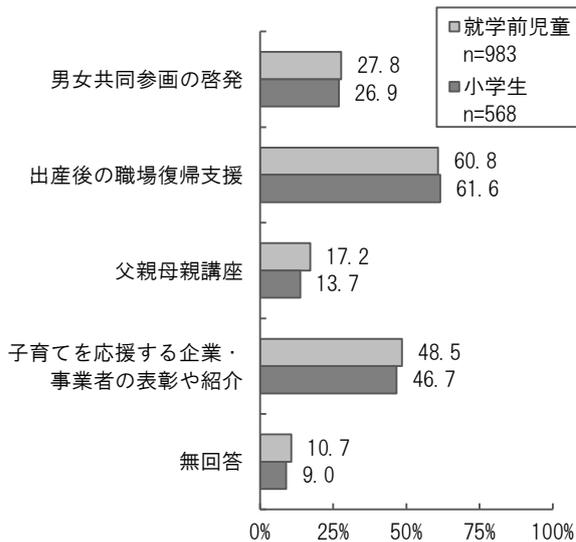
問32(2)③ 乳幼児の健全な成長のための視点から《複数回答》



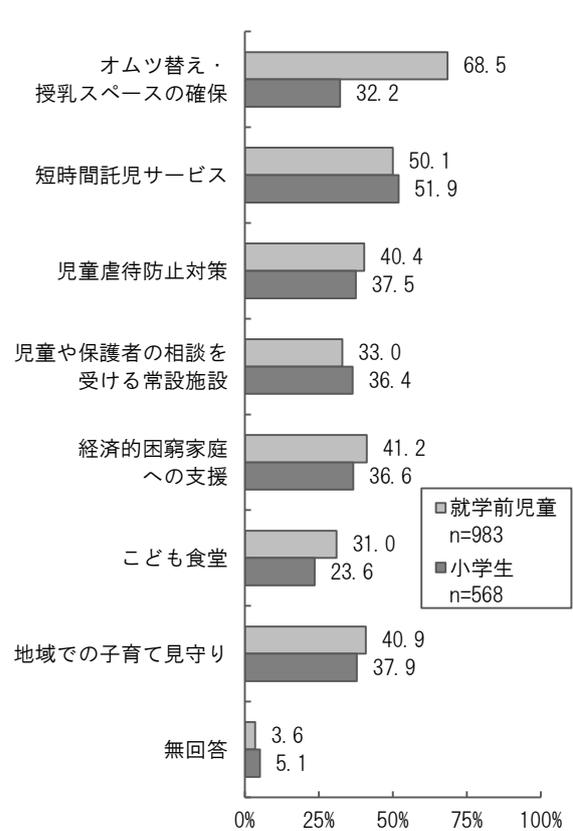
### (3) 仕事と子育てを両立できる環境づくり

- 仕事と子育てを両立できる環境づくりのために、仕事と子育てのバランスの視点から、今後力を入れるべき施策や必要な施策をみると、就学前児童・小学生ともに「出産後の職場復帰支援」(60.8%・61.6%)、「子育てを応援する企業・事業者の表彰や紹介」(48.5%・46.7%)で高くなっています。
- 子育てに理解のある環境づくりの視点からみると、就学前児童では「オムツ替え・授乳スペースの確保」(68.5%)が約7割と高く、他の施策は就学前児童・小学生の割合が同程度となっています。

問32(3)① 仕事と子育てのバランスの視点から《複数回答》



問32(3)② 子育てに理解のある環境づくりの視点から《複数回答》

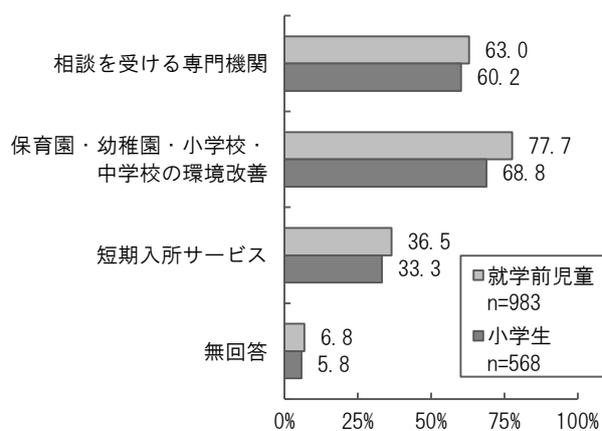


### (4) 支援が必要な子どもと家庭を応援する環境づくり

○支援が必要な子どもと家庭を応援する環境づくりのために、障がいのある子への支援の視点から、今後力を入れるべき施策や必要な施策をみると、就学前児童・小学生ともに「保育園・幼稚園・小学校・中学校の環境改善」(77.7%・68.8%)、「相談を受ける専門機関」(63.0%・60.2%)で高くなっています。

○ひとり親家庭への支援の視点からみると、就学前児童・小学生ともに「生活安定の支援」(78.5%・74.6%)が7割を超え高くなっています。

問32(4)① 障がいのある子への支援の視点から《複数回答》



問32(4)② ひとり親家庭への支援の視点から《複数回答》

